

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第85期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	藤森工業株式会社
【英訳名】	FUJIMORI KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 布山 英士
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目23番7号
【電話番号】	03(6381)4211(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理部門管掌 吉野 彰志郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目23番7号
【電話番号】	03(6381)4211(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理部門管掌 吉野 彰志郎
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 藤森工業株式会社 大阪支店 （大阪府中央区博労町二丁目4番11号(中博ビル)）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第3四半期連結 累計期間	第85期 第3四半期連結 累計期間	第84期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	65,662	71,492	87,450
経常利益 (百万円)	6,326	7,210	8,067
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,001	4,658	4,966
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,358	4,868	5,476
純資産額 (百万円)	44,313	48,974	45,464
総資産額 (百万円)	78,663	87,337	77,080
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	208.80	243.11	259.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	207.71	241.69	257.77
自己資本比率 (%)	55.4	55.1	57.8

回次	第84期 第3四半期連結 会計期間	第85期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	81.79	86.56

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、米国において当社非連結子会社であったZACROS AMERICA, Inc.は、米国HEDWIN CORPORATIONから主として液体を対象としたプラスチック容器、フィルム等の「キュービテーナー®」「プロ-モールドイング」「ライナー」事業及び事業用資産を平成26年6月1日付で譲受けたことにより重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、ZACROS AMERICA, Inc.の決算日は連結決算日と異なり、同社の第3四半期会計期間末日は9月末日であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国景気の回復が継続し、先行き不透明ながらも全体としては緩やかに回復する展開となりました。国内経済においては、政府の経済政策の効果などを背景に企業収益や雇用環境に改善がみられましたが、消費増税等の影響から個人消費の回復に力強さが欠けるなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の下、情報電子事業、建築資材事業において大きく売上を伸ばし、またライフサイエンス事業では堅調に売上を確保するとともに米国新規連結子会社の売上も加わったことで増収となり、当社グループの売上は前年同期比で増加いたしました。

損益面では、新工場建設中の台湾連結子会社における固定費の先行、取得した米国連結子会社の経営改善に向けた施策に伴う費用などの影響があったものの、需要の動向を捉え売上を伸ばした情報電子事業での増収効果、並びにタイの連結子会社での大幅な収益改善など、グループ全体にわたり高付加価値製品の販売強化と生産効率の向上に努めたことにより、前年同期比で増益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高714億92百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益66億21百万円（前年同期比14.1%増）、経常利益72億10百万円（前年同期比14.0%増）、四半期純利益46億58百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ライフサイエンス事業)

食品用包装材は受注が伸び悩む展開となりましたが、医薬・医療用包装材においてはジェネリック向けを中心に受注を確保し、売上増加となりました。また、生活用包装材の詰替用スタンディングパウチは、国内において堅調に推移するとともに、タイ連結子会社の生産本格化と拡販により売上を大きく伸ばしました。さらに事業譲受けに伴い米国連結子会社の売上を取り込んだことなどから、事業全体で前年同期を上回る売上を確保することができました。

この結果、売上高は332億77百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

(情報電子事業)

プロテクトフィルムについては、モバイル端末向けの工程用部材は受注が低調に推移する展開が続いておりますが、主力の偏光板向けでは、偏光板パネルサイズの拡大や旺盛な新興国需要を受けて大きく受注を伸ばしたことなどから、全体で増収となりました。剥離フィルムについては、末端製品のモデルチェンジの商機を捉え、受注を確保したことから売上は増加しました。情報記録用材は、モバイル端末向けを中心に大きく売上を伸ばしました。

この結果、売上高は290億78百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

(建築資材事業)

建材関連においては、住宅向けを中心に空調用配管並びに集合住宅向けボイドスラブ（床構造部材）の売上が引き続き好調に推移したことに加え、煙突工事の売上も増加いたしました。また土木関連においても、売上が前年を上回る展開となりました。

この結果、売上高は91億37百万円（前年同期比20.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が減少したものの、売上債権、有価証券、棚卸資産の増加に加え、台湾連結子会社の新工場建設に伴う有形固定資産の増加、事業譲受けに伴う無形固定資産の増加などにより、前年度末に対して102億57百万円増加の873億37百万円となりました。

負債については、長期借入金、未払法人税等が減少する一方、仕入債務や未払金が増加したことなどにより、前年度末に対して67億47百万円増加の383億63百万円となりました。

純資産は、少数株主持分7億1百万円を含めて489億74百万円となり、自己資本比率は55.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変化はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、16億92百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変化はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
台湾賽諾世股 份有限公司	台湾 高雄市	情報電子	建物、 機械設備等	6,112	2,653	自己資金	平成25年12月	平成27年4月	-

- (注) 1. 当社グループの製品は多岐にわたるため、その生産能力を記載することは困難であります。このため上記完成後の増加能力の記載は省略しております。
2. 上記金額には消費税等は含んでおりません。
3. 前連結会計年度末の計画は、完了予定年月が平成26年12月でありましたが、工期の見直し等により、上記のとおり変更しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,267,760	19,267,760	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	19,267,760	19,267,760	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	19,267,760	-	6,600	-	7,654

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 105,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,161,300	191,613	-
単元未満株式	普通株式 1,360	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	19,267,760	-	-
総株主の議決権	-	191,613	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
藤森工業株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目23番7号	105,100	-	105,100	0.55
計	-	105,100	-	105,100	0.55

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

役員の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	管理部門管掌 兼 国際部長	常務取締役	管理部門管掌	吉野彰志郎	平成26年8月8日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,975	6,832
受取手形及び売掛金	26,660	32,385
有価証券	2,599	3,797
商品及び製品	2,390	3,063
仕掛品	1,212	1,227
原材料及び貯蔵品	1,630	2,011
繰延税金資産	773	435
その他	812	888
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	44,050	50,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,238	31,399
減価償却累計額	16,963	17,865
建物及び構築物(純額)	14,274	13,533
機械装置及び運搬具	44,304	46,186
減価償却累計額	36,134	38,655
機械装置及び運搬具(純額)	8,170	7,531
工具、器具及び備品	4,685	5,013
減価償却累計額	4,137	4,408
工具、器具及び備品(純額)	548	605
土地	5,391	5,849
建設仮勘定	323	3,000
その他	18	18
減価償却累計額	13	15
その他(純額)	5	3
有形固定資産合計	28,713	30,523
無形固定資産		
のれん	-	544
その他	220	781
無形固定資産合計	220	1,326
投資その他の資産		
投資有価証券	3,018	3,792
繰延税金資産	461	475
その他	658	622
貸倒引当金	43	40
投資その他の資産合計	4,095	4,849
固定資産合計	33,029	36,699
資産合計	77,080	87,337

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,074	23,824
短期借入金	855	855
未払金	1,918	3,282
未払法人税等	1,846	838
賞与引当金	1,324	699
役員賞与引当金	106	91
その他	1,023	2,499
流動負債合計	25,149	32,091
固定負債		
長期借入金	1,359	861
繰延税金負債	538	624
退職給付に係る負債	3,278	3,576
役員退職慰労引当金	479	491
その他	810	718
固定負債合計	6,466	6,271
負債合計	31,616	38,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,600	6,600
資本剰余金	7,654	7,654
利益剰余金	29,380	32,756
自己株式	109	109
株主資本合計	43,525	46,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	803	1,006
為替換算調整勘定	353	292
退職給付に係る調整累計額	116	98
その他の包括利益累計額合計	1,040	1,200
新株予約権	130	170
少数株主持分	767	701
純資産合計	45,464	48,974
負債純資産合計	77,080	87,337

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	65,662	71,492
売上原価	51,420	55,539
売上総利益	14,242	15,952
販売費及び一般管理費	8,441	9,331
営業利益	5,800	6,621
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	71	104
受取保険金及び配当金	50	93
為替差益	317	297
企業誘致奨励金	-	14
その他	138	123
営業外収益合計	583	636
営業外費用		
支払利息	19	13
売上割引	25	28
その他	14	5
営業外費用合計	58	47
経常利益	6,326	7,210
特別利益		
固定資産売却益	-	1
受取保険金	173	-
負ののれん発生益	-	288
特別利益合計	73	89
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	15	9
その他	-	2
特別損失合計	15	12
税金等調整前四半期純利益	6,383	7,287
法人税、住民税及び事業税	1,918	2,225
法人税等調整額	425	352
法人税等合計	2,343	2,578
少数株主損益調整前四半期純利益	4,040	4,709
少数株主利益	39	50
四半期純利益	4,001	4,658

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,040	4,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	190	206
為替換算調整勘定	127	66
退職給付に係る調整額	-	18
その他の包括利益合計	317	158
四半期包括利益	4,358	4,868
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,303	4,818
少数株主に係る四半期包括利益	54	49

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

非連結子会社であったZACROS AMERICA, Inc.は米国HEDWIN CORPORATIONから事業を譲受けたことにより重要性が増したため、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。また、当該子会社は第2四半期連結会計期間に増資を実施した結果、新たに特定子会社に該当する事となりました。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1億85百万円増加し、利益剰余金が1億19百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	625百万円
支払手形	-	599

(四半期連結損益計算書関係)

1 受取保険金

タイ国洪水被害に伴う保険金の受取額であります。

2 負ののれん発生益

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であるフジモリ産業㈱が自己株式を取得したことにより発生したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	3,196百万円	2,964百万円
のれんの償却額	-	17

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	440	23.0	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	440	23.0	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	632	33.0	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	536	28.0	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ライフ サイエンス	情報電子	建築資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,228	26,860	7,573	65,662	-	65,662
セグメント間の内部 売上高又は振替高	188	449	98	736	736	-
計	31,417	27,309	7,671	66,398	736	65,662
セグメント利益	1,447	4,128	224	5,800	-	5,800

(注) 1. 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ライフ サイエンス	情報電子	建築資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,277	29,078	9,137	71,492	-	71,492
セグメント間の内部 売上高又は振替高	207	502	66	776	776	-
計	33,484	29,580	9,204	72,269	776	71,492
セグメント利益	1,663	4,637	320	6,621	-	6,621

(注) 1. 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ライフサイエンス」セグメントにおいて、当社米国子会社であるZACROS AMERICA, Inc. が米国HEDWIN CORPORATIONから事業を譲受けたことにより、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては5億23百万円でありま
 す。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	208円80銭	243円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,001	4,658
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,001	4,658
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,162	19,162
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	207円71銭	241円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	100	111
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....536百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....28円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月1日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

藤森工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 禎良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤森工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤森工業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。